

平成26年度当初予算の主要な事業の要求状況

産業労働部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成25年度 当初 予算額	平成26年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
1	海外展開・ 成長分野 推進室	新 中小企業海外展 開支援事業費	ジェトロ山梨の誘致効果を早期に 発現させるため、短期集中的に ジェトロ提供の海外ビジネス支援 ツールの利用に繋げる事業を行 う。		8,207		8,207	
2	海外展開・ 成長分野 推進室	成長分野連携参 入支援事業費	成長分野への参入を促進するた め、中小企業等の共同受注体形成 に向けた取り組みを支援する。	4,294	4,417		4,417	
3	商業振興 金融課	商店街活性化支 援事業費	商店街の活性化を図るため、商工 団体等が行うイベントや、空き店 舗に出店する者への家賃補助など のソフト・ハード事業に対して支 援を行う。	10,000	12,000		12,000	
4	商業振興 金融課	商店街人材育成 事業費	商店街の活力を再生させるととも に、魅力ある商店街づくりを進め る人材の育成を図るため、リー ダー養成セミナーを開催する。	1,500	752		752	
5	商業振興 金融課	商工業振興資金 貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進 し、経営の安定を図るため、山梨 県商工業振興資金融資制度を実施 する。 平成26年度総融資枠 210億円 うち経済変動対策融資 110億円	31,305,537	29,521,295			29,521,295
6	産業支援課	ワインやまなし ブランド推進事 業費	県産ワインの国内外における認知 度向上と市場拡大を図る取組み を支援し、ワイン産地山梨のブラ ンドイメージの向上を図る。	5,800	6,050		6,050	
7	産業支援課	地場産業ブラン ド海外戦略支援 事業費	本県地場産業の海外での市場獲得 を促進するため、海外進出を目指 す企業の海外展示会出展等の取 組みを支援する。	7,402	7,579		7,579	
8	産業支援課	次世代地場産業 デザイン力強化 支援事業費	本県地場産業のデザイン力を強化 するため、地元企業と県内外の若 手職人やデザイナーとの交流や共 同事業の取り組みを支援する。	2,791	2,834		2,834	
9	産業支援課	産業振興事業費 補助金	成長分野への進出を促進するた め、中小企業等が行う新技術、新 製品の研究開発に対し助成する。	70,000	80,000		80,000	
10	産業支援課	中小企業サポー ト連携事業費	中小企業が抱える新商品開発、販 路開拓、経営革新等の諸課題に対 し、商工団体等が連携、協働して 支援を行う体制を構築し、専門家 チームの派遣を通じきめ細やかな 支援を行う。	15,700	16,000		16,000	

平成26年度当初予算の主要な事業の要求状況

産業労働部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成25年度 当初 予算額	平成26年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
11	産業支援課	中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤等の強化、販路拡大等を図るため、中小企業に対する総合的な支援体制を整備する。	96,098	95,671		95,671	
12	産業集積推進課	産業集積促進事業費	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。	299,935	143,178		143,178	
13	労政雇用課	やまなし・しごと・プラザ事業費	若年者、中高年齢者等の就業を支援するとともに、子育て就労支援センター（仮称）の設置準備を行なう。	32,678	42,412		42,412	
14	労政雇用課	新 学生U・Iターン長期職場体験支援事業費	都内の大学に在籍するU・Iターン希望の学生を対象にアルバイト型の長期職場体験事業を実施し、地元企業への就職促進を図る。		3,142		3,142	
15	労政雇用課	新卒未就職者等就業体験支援事業費	企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、新卒未就職者等の早期就職を支援する。	116,040	52,480		52,480	
16	産業人材課	緊急離職者訓練費	離職者の再就職のため、緊急委託訓練を行う。	247,073	245,995	245,002	993	
17	産業人材課	峡南高等技術専門学校整備費	地域社会や産業界のニーズを踏まえた効果的、効率的な職業能力開発が行えるよう、施設の充実を図るため、本館の建て替え等を行う。	123,979	305,712	55,650	250,062	
18	産業人材課	専門課程訓練費	実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。	53,863	156,366	48,135	29,688	78,543

国 費：国補助金、国基金等

県負担額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

その他：寄付金、市町村負担金等